

平成29年海事代理士試験口述問題及び模範解答

【船員法】

凡例：「法」とは、船員法をいう。

「規則」とは、船員法施行規則をいう。

問 船員法に規定する「予備船員」の定義を述べよ。【法第2条第2項】

(模範解答)

予備船員とは、船員法第1条第1項に規定する船舶（日本船舶又は日本船舶以外の国土交通省令の定める船舶）に乗り組むため雇用されている者で船内で使用されていない者をいう。

問 船員法第31条の規定により、船員法で定める基準に達しない労働条件を定める雇入契約は、その部分については、無効となる。この場合の雇入契約の無効の部分の取扱いについて述べよ。【法第31条】

(模範解答)

無効の部分については、船員法で定める基準に達する労働条件を定めたものとみなす。

問 船員法上の「妊産婦」の船員とは、どのような船員をいうか述べよ。【法第88条】

(模範解答)

- ・妊娠中の女子船員
- ・出産後1年以内の女子船員

問 船舶所有者は、船員が職務上行方不明になった場合は、行方不明期間中、被扶養者に対して行方不明手当を支払わなければならないが、その義務を負う期間と支払いの頻度を述べよ。【法第92条の2】

(模範解答)

- ・義務を負う期間：3ヶ月
- ・支払いの頻度：毎月1回

問 海上労働証書の有効期間を述べよ。また、定期検査を受けた場合以外で有効期間が満了したものとみなされる場合はどのような場合か述べよ。【法第100条の3】

(模範解答)

- ・5年
- ・海上労働証書の交付を受けた船舶の船舶所有者の変更があった場合

問 船員法の船舶所有者の規定の適用を受ける者について、船舶共有の場合、船舶貸

借の場合それぞれについて述べよ。【法第5条】

(模範解答)

- ・船舶共有の場合：船舶管理人
- ・船舶貸借の場合：船舶借入人

問 船員法第37条において船長は、国土交通大臣に雇入契約の成立等の届出を行わなければならないが、船員法施行規則第18条の規定により、雇入契約の変更の届出を要しない場合とはどのような場合か述べよ。【法第37条、規則第18条】

(模範解答)

労働協約若しくは就業規則の定めにより又はこれらの変更に伴い労働条件が変更された場合。

問 船舶所有者が乗り組ませなければならない定員として定められている船員法第69条と第70条の規定は、それぞれ何を遵守するための趣旨か述べよ。【法第69条、法第70条】

(模範解答)

- ・船員法第69条：船員法上の海員の労働時間を遵守するため。
- ・船員法第70条：航海当直その他の船舶の航海の安全を確保するための作業を適切に実施するため。

問 船員法上の有給休暇の規定が適用されない船舶を2つ述べよ。【法第79条】

(模範解答)

- ・漁船
- ・船舶所有者と同一の家庭に属する者のみを使用する船舶

問 臨時海上労働証書の有効期間を述べよ。また、海上労働証書の交付を受けた場合以外で有効期間が満了したものと見なされる場合はどのような場合か述べよ。【第100条の6】

(模範解答)

- ・6月
- ・臨時海上労働証書の交付を受けた船舶の船舶所有者の変更があった場合

【船舶法】

凡例：「法」とは、船舶法をいう。

「則」とは、船舶法施行細則をいう。

「登令」とは、船舶登記令をいう。

問 船舶に標示すべき事項について「船名」及び「其他ノ事項」以外全て述べよ。【法第7条】

(模範解答)

- ・ 船籍港
- ・ 番号 (船舶番号)
- ・ 総トン数
- ・ 喫水の尺度

問 船舶所有者において錯誤又は遺漏があることを発見したときに、訂正の申請をすべき事項を全て述べよ。【則第47条ノ2】

(模範解答)

- ・ 船舶件名書に記載された事項
- ・ 登録をした事項
- ・ 船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書に記載された事項

問 日本船舶が滅失したとき、沈没したとき、解撤されたとき以外に抹消登録を行わなければならない場合を全て述べよ。【法第14条】

(模範解答)

- ・ 日本の国籍を喪失したとき
- ・ 船舶法第20条に掲げる船舶となったとき
- ・ 船舶の存否が3ヶ月間不明となったとき

問 船舶国籍証書の検認において、提出期日の延期が認められる場合を述べよ。【法第5条ノ2、細則第30条ノ6】

(模範解答)

- ・ 船舶が外国にある場合
- ・ その他やむを得ない(正当な)事由

問 日本船舶を取得してから船舶国籍証書の交付を受けるまでの所要の手續(誰が、どこに、何をすべきか)を順に述べよ。【法第4条、第5条、登令第4条】

(模範解答)

- ・ 船舶所有者は、日本国内に船籍港を定め、船籍港を管轄する管海官庁に、当該船舶の総トン数の測度を申請しなければならない。
- ・ (測度実施後、) 船籍港を管轄する登記所に、当該船舶の所有権の保存登記を申請しなければならない。
- ・ (登記後、) 管海官庁に、当該船舶の登録を申請しなければならない。

問 抹消登録を行わなければならない場合において、船舶所有者がその手續を行わないときに、管海官庁はどのような措置をとるか、その過程を含めて述べよ。【法14条】

(模範解答)

管海官庁は、1ヶ月以内に抹消登録の手続を行うべきことを、船舶所有者に催告し、正当な理由なくしてなお船舶所有者が手続を行わないときは、職権をもって抹消の登録を行うことができる。

問 船舶に標示する船名に使用できる文字の種類について、漢字、平仮名、片仮名以外を全て述べよ【則第44条】

(模範解答)

- ・アラビア数字
- ・ローマ字
- ・国土交通大臣が指定する記号

問 仮船舶国籍証書の有効期間の定め方について全て述べよ。【法第17条、第18条、則第38条】

(模範解答)

外国において交付する場合は1年以内で、国内において交付する場合は6ヶ月以内で、船籍港に到着できる期間又は船舶国籍証書の交付を受けることができる期間を標準として管海官庁が定める期間。(ただし、船舶が船籍港に到着したときは、有効期間満了前でも効力を失う。)

問 船舶測度官が船舶に臨検して総トン数の測度又は改測を行ったときに、作成しなければならないものを2つ述べよ。【則第12条】

(模範解答)

- ・船舶件名書
- ・総トン数計算書

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶が譲渡された場合の手続(誰が、どこに、何をすべきか)を順に述べよ。【法第10条、第11条、則第31条、第35条、登令第4条】

(模範解答)

- ・新たな所有者(譲受人)は、船籍港を管轄する登記所に、所有権移転の登記を申請しなければならない。
- ・(登記後、)管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・(書換後は遅滞なく)書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

問 船舶法上の船籍港の定め方について、原則を全て述べよ。【法第4条、則第3条】

(模範解答)

- ・日本国内であること
- ・市町村の名称によること(ただし東京都23区は東京都とすること)

- ・船舶が航行できる水面に接していること
- ・所有者の住所に定めること

問 船舶国籍証書を管海官庁に返還しなければならない場合を全て述べよ。【法第14条、則第35条、第36条】

(模範解答)

- ・船舶の登録を抹消した場合
- ・船舶国籍証書の書換により新証書の交付を受けた場合
- ・外国の港で碇泊中又は外国に航行する途中で船舶国籍証書の毀損又は記載事項変更により、仮船舶国籍証書の交付を受けた場合

問 管海官庁が総トン数の測度を行った場合に、申請者に交付しなければならないものを2つ述べよ。【則第12条ノ2】

(模範解答)

- ・船舶件名書の謄本
- ・総トン数計算書の謄本

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の所有者の住所に変更があった場合の手続(誰が、どこに、何をすべきか)を順に述べよ。【法第10条、第11条、則第31条、第35条、登令第4条】

(模範解答)

- ・船舶所有者は、船籍港を管轄する登記所に、所有者住所の変更の登記を申請しなければならない。
- ・登記後、管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

【船舶職員及び小型船舶操縦者法】

凡例：「法」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法をいう。

「則」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則をいう。

問 海技免許の申請は、申請者が海技試験に合格した日からいつまでにしなければならないか述べよ。【法第4条第3項】

(模範解答)

1年以内

問 海技免状の有効期間が満了する日の六月前の日の前日までに有効期間が更新された海技免状の有効期間の起算日を述べよ。【則第9条の5第4項】

(模範解答)

海技免状が交付された日

問 四級海技士（機関）の海技免許を受けようとする者が、修了していなければならぬ海技免許講習の種類を2つ述べよ。【則第3条の2】

（模範解答）

- ・ 機関救命講習（救命講習）
- ・ 消火講習
- ・ 機関英語講習（上級機関英語講習）

問 海技試験の身体検査の検査項目を2つ述べよ。【則第40条、別表第3】

（模範解答）

- ・ 視力
- ・ 色覚
- ・ 聴力
- ・ 疾病及び身体機能の障害の有無

問 操縦試験の内容を2つ述べよ。【法第23の9第2項、則103条】

（模範解答）

- ・ 身体検査
- ・ 学科試験（筆記試験又は口述試験）
- ・ 実技試験

問 海技試験の筆記試験において、基準点に達した試験科目について免除を受けることができる期間を述べよ。【則第53条第1項】

（模範解答）

基準点に達した海技試験の開始期日から起算して2年以内

問 再教育講習を受けるべき旨の通知を受けた小型船舶操縦者が、再教育講習を受けなければならない期間を述べよ。【法第23条の37第2項】

（模範解答）

通知を受けた日の翌日から起算して1月を超えることとなるまでの間

問 海技免許の限定の種類を2つ述べよ。【法第5条第2項、第4項、第5項及び第6項】

（模範解答）

- ・ 履歴限定
- ・ 船橋当直限定
- ・ 機関当直限定
- ・ 機関限定

- ・能力限定

問 小型船舶操縦士の資格のうち、18歳未満の者が取得できるものを2つ述べよ。

【法第23条の4第1号】

(模範解答)

- ・二級小型船舶操縦士（技能限定をする場合に限る。）
- ・特殊小型船舶操縦士

問 小型船舶操縦者の遵守事項を2つ述べよ。【法第23条の36第1項から第5項まで】

(模範解答)

- ・酒酔い等操縦の禁止
- ・自己操縦義務
- ・危険操縦の禁止
- ・船外への転落に備えた措置（救命胴衣の着用）
- ・発航前の検査等
- ・見張りの実施義務

【船舶安全法】

凡例：「法」とは、船舶安全法をいう。

問 旅客定員が何人以上の場合、船舶安全法上、旅客船とされるか述べよ。【法第8条】

(模範解答)

13人以上

問 船舶安全法に記載されている航行区域の種類を2つ述べよ。【法第3条第1項、第1号、第2号、法第10条第1項】

(模範解答)

- ・遠洋区域
- ・近海区域
- ・沿海区域
- ・平水区域

問 船舶検査証書を受有しない船舶を臨時に航行の用に供する時に行う検査の名称を述べよ。【法第5条第1項第4号】

(模範解答)

臨時航行検査

問 船舶安全法施行地において製造される船舶のうち、製造検査の対象となるものは長さ何メートル以上の船舶か述べよ。【法第6条第1項】

(模範解答)

30メートル以上

問 定期検査に合格した船舶に対して、管海官庁はあるもの4つを定めて船舶検査証書に記載し、交付するとされる。この「あるもの」を2つ述べよ。【法第9条第1項】

(模範解答)

- ・航行区域（漁船の場合は従業制限）
- ・最大搭載人員
- ・制限汽圧
- ・満載喫水線の位置

問 船舶検査証書の効力が停止されるケースとして、船舶安全法には3種類の検査に合格しない場合として記載されている。この検査の種類を2つ述べよ。【法第10条第5項】

(模範解答)

- ・中間検査
- ・臨時検査
- ・特別検査

問 船舶安全法第2条第1項に係る物件の製造工事または改造修理につき、ある者の認定を受けた事業者が行う場合、その後に行われる船舶検査を省略する検査の合理化制度がある。この認定は、誰によるものか述べよ。【法第6条ノ2】

(模範解答)

国土交通大臣

問 船舶安全法において、小型船舶とは総トン数何トン未満の船舶をいうか述べよ。【法第6条ノ5】

(模範解答)

20トン未満

問 船舶安全法の目的は第1条に「あるもの」の保持として2つ記載されている。これを述べよ。【法第1条】

(模範解答)

- ・人命の安全
- ・堪航性

問 船舶安全法第5条に基づく船舶検査は、誰に受検義務を課しているか述べよ。【法第5条第1項】

(模範解答)

船舶所有者

問 臨時検査の受検理由の1つに、船舶安全法第2条第1項各号に掲げる事項又は無線電信等につき省令を持って定めるある2つの行為を行うときと定められている。これを述べよ。【法第5条第1項第3号】

(模範解答)

- ・改造
- ・修理

問 検査の合理化制度の1つに、物件の製造者を対象とした型式承認制度があるが、これは誰による承認か述べよ。【法第6条ノ4】

(模範解答)

国土交通大臣

問 漁船のうち、満載喫水線を標示する必要があるものは総トン数何トン以上のものか述べよ。【法第3条第1項第3号】

(模範解答)

20トン以上

問 検査に関する事項の記録を目的として、最初の定期検査に合格した際に管海官庁から発行される書類の名称を述べよ。【法第10条ノ2】

(模範解答)

船舶検査手帳

問 沿海区域を航行区域とする貨物船のうち、満載喫水線を標示する必要があるものは長さ何メートル以上のものか述べよ。【法第3条第1項第2号】

(模範解答)

24メートル以上